

# 第71期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

豊かな未来を創造する  
総合プラント建設



## 株主の皆様へ

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

平素は一方ならぬご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第71期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

当社は、創業以来、「プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを念願する」という経営理念の下、優れた技術と豊かな経験をもとに、各種プラントの建設および補修工事を施工しております。

今後とも社業の発展に全力を尽くし、株主の皆様から一層のご理解とご信頼を深めていただけるよう努めてまいります。

平成23年6月

### 目 次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
連結貸借対照表	3
連結損益計算書	4
連結株主資本等変動計算書	4
業績の推移(連結)	5
株式の状況	5
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
会社の概況	9
バイオニアとしての誇り	10

代表取締役  
社長執行役員

高橋 徹



## 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の高い経済成長に牽引され、輸出や生産が持ち直し、緩やかな回復傾向にあったものの、急激な円高の進行や雇用環境の改善の遅れなど依然として厳しい状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の社会への深刻な影響によって、景気の下押しの懸念が高まっております。

当社グループは、企業の持続的成長と経営基盤強化のため、平成20年度より中期経営3ヵ年計画「チャレンジ10」をスタートさせ、計画の達成に向け鋭意努力してまいりました。とくに、技能・技術の向上と次世代への技能の伝承に向けた人材の確保と育成、受注競争力の強化、採算管理による収益力の向上、CSR精神の定着化、保有資産の有効活用などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高583億3千9百万円（前年同期比16.9%減）、売上高632億7千4百万円（前年同期比2.7%減）、うち海外工事は41億2千2百万円となりました。利益面については、グループを挙げ採算性の向上に努めたものの、工事案件の減少に伴う売上高の減少と固定費の増加等により、営業利益22億8千4百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益24億1千6百万円（前年同期比38.5%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損のほか、東日本大震災の被害に伴う災害損失金等を計上した結果、当期純利益5億2千9百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成23年4月22日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し4円減配し1株につき11円と決定いたしました。

なお、部門別の業績は次のとおりとなります。

### 建設工事部門

受注高は発電設備工事の大型受注案件がなく、前年同期に比し部門全体として減少し、115億5百万円（前年同期比54.0%減、構成比19.7%）となりました。売上高については、事業用の発電設備工事や製鉄関連設備の工事の減少が響き、部門全体として減少し、150億2千1百万円（前年同期比20.3%減、構成比23.7%）となり、損益については、工事の仕様等の変更に伴う予定外費用等が発生したことが影響し、6億6千3百万円の損失となりました。

### 補修工事部門

受注高は環境保全設備の工事が伸びたことにより部門全体も増加し、468億3千3百万円（前年同期比3.5%増、構成比80.3%）となりました。売上高については、原子力の発電設備工事と製鉄関連設備の工事が増加したことにより部門全体が増加し、482億5千3百万円（前年同期比4.4%増、構成比76.3%）となり、利益は61億4百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済については、新興国・資源国の高成長を中心に引き続き増加基調が維持されていくものと思われます。一方、国内経済については、東日本大震災の影響によるエネルギー政策の転換や今後の電力需要動向によって、設備投資等の計画が中止や変更された場合、さまざまな分野への波及が予想され、さらに不透明さを増すものと思われます。

当プラント建設業界におきましても、緊要な課題である被災地における復旧、復興に向けた工事が推し進められる一方で、震災前に予定していた工事については計画の見直しや延期が予想され、当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、このたびの東日本大震災の影響による国の方針や顧客の動向をはじめ、市場の動向や事業環境の変化に注視しながら、顧客のニーズに迅速かつ的確な対応ができるよう当社の強みである機動力と適正な施工体制を整え、万全を期したいと考えております。

このほど当社グループは、「輝け 未来へ！“新生” 太平電業」と銘打ち、10年後の将来像として「VISION 2020」を打ち出しました。その最初の3ヵ年については、多様化する外部環境の変化に適應できる人材の確保と育成、会社基盤の整備と業務の効率化の追求、総合プラント建設会社としてさらなる発展と躍進のための基礎作りなどを基本戦略とする新中期経営計画「VISION 2020 Step I」を策定し、本年4月よりグループ総力を挙げ自助努力を進めております。

今般厳しさを増す事業環境を踏まえ、あらためて信頼される安全と品質の確保・向上を第一に、さらなる持続的成長の実現と計画の達成に向け邁進し、業績向上と信頼確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第71期 (平成23年3月31日現在)	第70期 (平成22年3月31日現在)	期 別 科 目	第71期 (平成23年3月31日現在)	第70期 (平成22年3月31日現在)
<b>【 資 産 の 部 】</b>			<b>【 負 債 の 部 】</b>		
流 動 資 産	49,581	48,630	流 動 負 債	16,196	14,557
現 金 預 金	9,132	9,732	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	10,532	9,792
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金	20,659	23,384	短 期 借 入 金	186	179
有 価 証 券	1,510	1,510	リ ー ス 債 務	83	73
未 成 工 事 支 出 金 等	4,090	4,888	未 払 法 人 税 等	1,530	51
短 期 貸 付 金	12,870	6,843	未 成 工 事 受 入 金	997	962
繰 延 税 金 資 産	827	426	賞 与 引 当 金	821	802
そ の 他	495	1,850	役 員 賞 与 引 当 金	98	98
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 4	完 成 工 事 補 償 引 当 金	12	6
固 定 資 産	18,047	18,776	工 事 損 失 引 当 金	537	175
有 形 固 定 資 産	10,912	11,643	そ の 他	1,395	2,414
建 物 ・ 構 築 物	4,777	5,016	固 定 負 債	2,162	2,122
機 械 ・ 運 搬 具	1,357	1,744	リ ー ス 債 務	195	233
工 具 器 具 ・ 備 品	124	134	退 職 給 付 引 当 金	1,863	1,764
土 地	4,227	4,162	そ の 他	104	124
リ ー ス 資 産	154	163	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,359</b>	<b>16,679</b>
建 設 仮 勘 定	269	420	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>		
無 形 固 定 資 産	247	276	株 主 資 本	48,443	49,658
借 地 権	67	67	資 本 金	4,000	4,000
リ ー ス 資 産	124	143	資 本 剰 余 金	4,645	4,645
そ の 他	55	65	利 益 剰 余 金	41,464	41,561
投 資 そ の 他 の 資 産	6,888	6,855	自 己 株 式	△ 1,667	△ 549
投 資 有 価 証 券	4,531	4,927	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	462	692
事 業 保 険 料	944	869	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	519	733
繰 延 税 金 資 産	722	403	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 57	△ 41
賃 貸 不 動 産	481	493	少 数 株 主 持 分	364	376
そ の 他	340	260	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>49,270</b>	<b>50,727</b>
貸 倒 引 当 金	△ 132	△ 98	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>67,629</b>	<b>67,406</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>67,629</b>	<b>67,406</b>			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第71期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		高価	63,274	65,052	
原	54,919	55,351			
利	8,355	9,701			
理	6,071	5,935			
配	2,284	3,765			
当	428	382			
賞	117	137			
金	112	108			
料	197	137			
他	295	222			
用	4	2			
息	149	59			
損	102	108			
他	38	50			
益	2,416	3,926			
益	152	567			
金	81	10			
益	41	1			
金	—	504			
益	18	—			
他	10	50			
失	1,042	2,292			
損	89	92			
損	471	108			
失	85	—			
金	392	—			
他	—	2,089			
益	3	1			
等	1,526	2,201			
額	1,557	286			
純	—	291			
利	△ 574	892			
益	543	731			
純	14	55			
利	529	675			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

第71期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

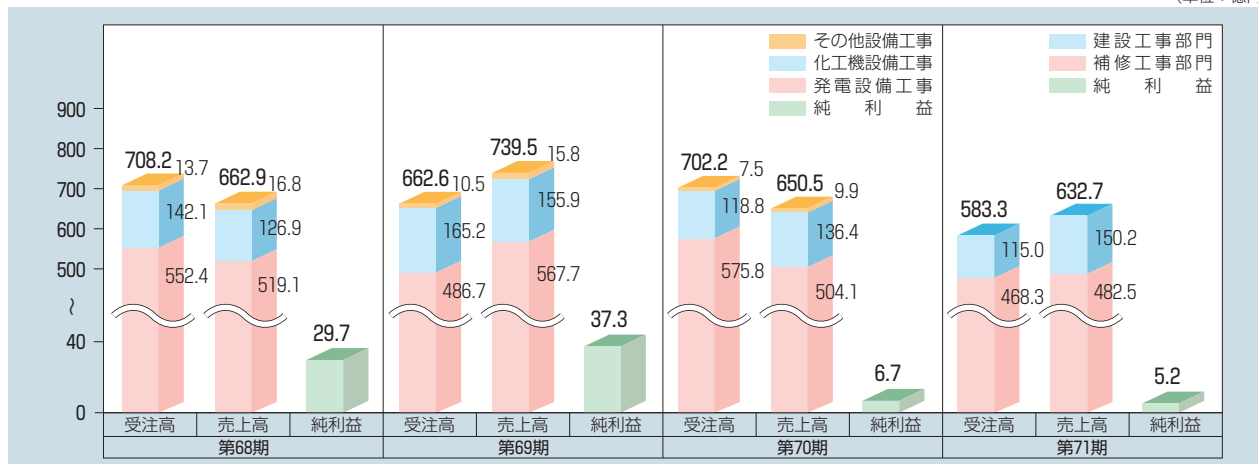
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	4,000	4,645	41,561	△ 549	49,658	733	△ 41	692	376	50,727
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 625		△ 625					△ 625
当期純利益			529		529					529
自己株式の取得				△ 1,119	△ 1,119					△ 1,119
自己株式の処分		0		1	1					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 214	△ 15	△ 229	△ 12	△ 242
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△ 96	△ 1,117	△ 1,214	△ 214	△ 15	△ 229	△ 12	△ 1,456
平成23年3月31日残高	4,000	4,645	41,464	△ 1,667	48,443	519	△ 57	462	364	49,270

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 業績の推移（連結）

（単位：億円）



（注）当期より、部門別の区分・名称を各種プラント設備別（発電設備工事・化工機設備工事・その他設備工事）の表示から工事の種類別（建設工事部門・補修工事部門）の表示に切り替えております。

- ・建設工事部門（火力・原子力発電設備、製鉄関連設備、環境保全設備、化学プラント設備等における据付・改造・解体工事ほか）
- ・補修工事部門（火力・原子力発電設備、製鉄関連設備、環境保全設備、化学プラント設備等における定期点検・日常保守・修繕維持ほか）

## 株式の状況 （平成23年3月31日現在）

### 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,939	12.43
第一生命保険株式会社	1,965	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,585	3.99
西華産業株式会社	1,507	3.79
株式会社三井住友銀行	1,392	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,385	3.49
太平電業社員持株会	1,380	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.78
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.52
日機装株式会社	763	1.92

- （注）1. 当社は、自己株式2,943,376株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

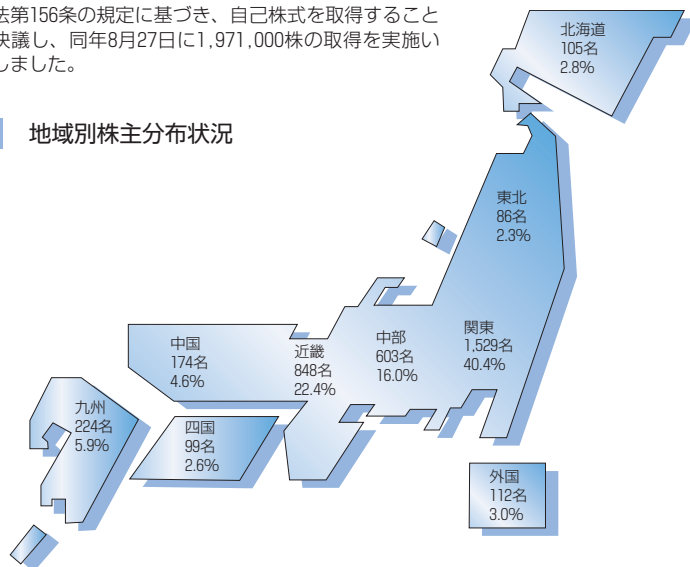
## 株式

期末株主数 3,780名  
株主1名当たり持株数 11,292株

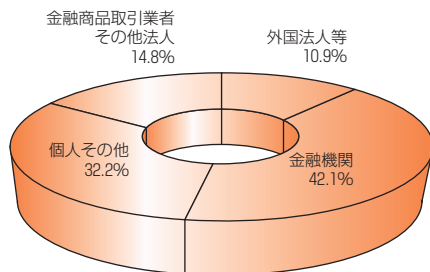
### 自己株式取得について

当社は、平成22年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、同年8月27日に1,971,000株の取得を実施いたしました。

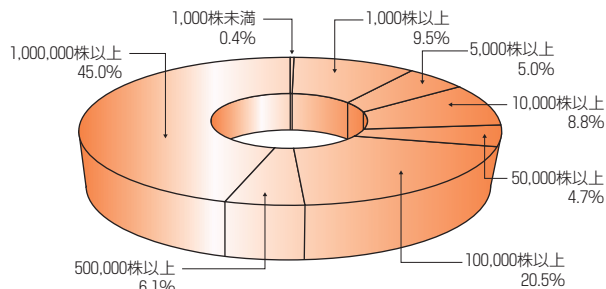
## 地域別株主分布状況



## 株式分布状況



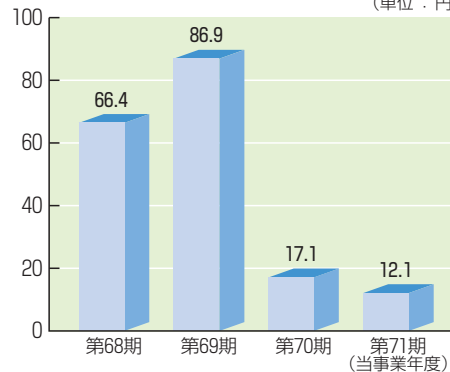
【所有者別株数分布】



【所有株数別分布】

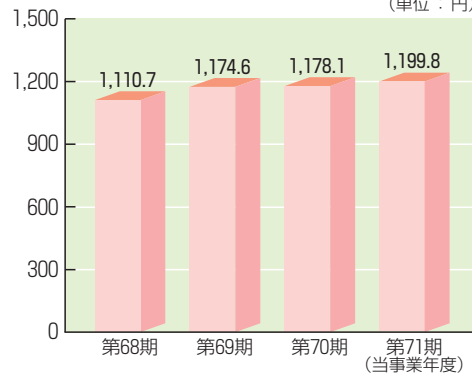
## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



## 1株当たり純資産

(単位：円)



# 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	第71期 (平成23年3月31日現在)	第70期 (平成22年3月31日現在)	期 別	第71期 (平成23年3月31日現在)	第70期 (平成22年3月31日現在)
<b>【 資 産 の 部 】</b>			<b>【 負 債 の 部 】</b>		
流 動 資 産	48,194	47,187	流 動 負 債	15,813	14,089
現金預金	8,546	9,012	支払手形	5,565	5,292
受取手形	1,187	1,365	工事未払金	5,049	4,753
完成工事未収入金	19,097	21,721	リース債務	72	65
有価証券	1,510	1,510	未払金	364	1,673
未成工事支出金	3,796	4,588	未払法人税等	1,501	31
材料貯蔵品	2	2	未払費用	551	318
短期貸付金	12,869	6,843	未成工事受入金	874	583
前払費用	97	120	預り金	158	141
繰延税金資産	794	399	賞与引当金	777	760
未収収益	2	4	役員賞与引当金	78	78
その他	292	1,622	完成工事補償引当金	12	6
貸倒引当金	△ 3	△ 2	工事損失引当金	537	175
			その他	270	209
固 定 資 産	17,345	18,034	固 定 負 債	2,042	1,984
有形固定資産	10,426	11,146	リース債務	142	185
建物・構築物	4,664	4,889	退職給付引当金	1,797	1,686
機械・運搬具	1,324	1,709	長期預り保証金	64	66
工具器具・備品	120	128	その他	38	46
土地	3,956	3,890	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,855</b>	<b>16,073</b>
リース資産	90	107	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>		
建設仮勘定	269	420	株 主 資 本	47,165	48,417
無形固定資産	245	274	資 本 金	4,000	4,000
借地権	67	67	資 本 剰 余 金	4,645	4,645
リース資産	124	143	資 本 準 備 金	4,645	4,645
その他	52	63	その他資本剰余金	0	—
投資その他の資産	6,674	6,613	利 益 剰 余 金	40,184	40,318
投資有価証券	4,154	4,548	利 益 準 備 金	908	908
関係会社株式	224	222	その他利益剰余金	39,275	39,410
長期貸付金	373	301	固定資産圧縮積立金	0	0
事業保険料	944	869	別 途 積 立 金	30,380	30,380
繰延税金資産	682	373	繰越利益剰余金	8,895	9,029
賃貸不動産	480	490	自 己 株 式	△ 1,665	△ 547
その他	172	169	評価・換算差額等	519	731
貸倒引当金	△ 357	△ 361	その他有価証券評価差額金	519	731
<b>資 産 合 計</b>	<b>65,540</b>	<b>65,222</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>47,684</b>	<b>49,148</b>
			<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>65,540</b>	<b>65,222</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第71期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		高価	61,816	64,025	
原	53,982	54,871			
利	7,834	9,153			
理	5,649	5,482			
費	2,185	3,671			
益	450	399			
金	129	147			
料	123	122			
他	197	129			
用	298	232			
意	0	0			
損	148	60			
他	113	119			
益	36	52			
益	2,337	3,838			
益	136	555			
金	80	0			
他	41	1			
失	—	504			
損	14	48			
損	1,029	2,291			
失	81	91			
失	467	108			
金	85	—			
他	392	—			
益	—	2,089			
税	3	1			
等	1,445	2,103			
額	1,507	209			
益	—	301			
純	△ 553	878			
利	491	713			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

第71期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その剰余金	資本剰余金	利益剰余金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計					
平成22年3月31日残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	9,029	40,318	△ 547	48,417	731	731	49,148	
事業年度中の変動額															
剰余金の配当								△ 625	△ 625		△ 625			△ 625	
当期純利益								491	491		491			491	
自己株式の取得										△ 1,119	△ 1,119			△ 1,119	
自己株式の処分			0	0						1	1			1	
その他						△ 0		0	—		—			—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△ 212	△ 212	△ 212	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 0	—	△ 134	△ 134	△ 1,117	△ 1,252	△ 212	△ 212	△ 1,464	
平成23年3月31日残高	4,000	4,645	0	4,645	908	0	30,380	8,895	40,184	△ 1,665	47,165	519	519	47,684	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概況

(平成23年3月31日現在)

## 会社概要

設立	昭和22年3月25日
資本金	40億80万円
発行済株式総数	42,683,960株
建設業許可	国土交通大臣許可 (特一22)第3967号 (般一22)第3967号
営業目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発電および変電設備の設計ならびに施工</li> <li>2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工</li> <li>3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工</li> <li>4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工</li> <li>5. 塗装工事業</li> <li>6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売</li> <li>7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売</li> <li>8. 労働者派遣事業</li> <li>9. 前各号に付帯する事業</li> </ol>

## 所在地

本社	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地 TEL 03-5213-7211 (代表)
北海道支店	札幌市北区北七条西一丁目1番地2 (SE山京ビル) TEL 011-756-5828
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目11番7号 TEL 052-201-3061
大阪支店	大阪市中央区南船場三丁目2番4号 TEL 06-6251-2371
中国支店	広島県福山市大門町五丁目14番4号 TEL 084-943-2670
九州支店	北九州市小倉北区都一丁目2番1号 TEL 093-561-7081
海外	台湾支店・香港支店

## 連結子会社及び関連会社の概要 (7社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
新東洋ホール株式会社	50	100	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売
不二機工株式会社	10	100	建設業 (機械器具の据付施工)
豊業興産株式会社	10	100	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) INC.	14百万ペソ	100	発電設備等の施工および鋼構造物の製作 (フィリピン)
株式会社古田工業所	20	62.5	建設業 (発電設備等の溶接施工)
☆ 富士アイテック株式会社	50	45	建設業 (発電設備等の保温・保冷および塗装施工)
☆ 東京動力株式会社	80	31.3	建設業 (発電設備等の機器の据付施工)

(注) ☆印は持分法適用会社であります。

## 役員

取締役会長	平塚卓	常勤監査役	猪股正憲
代表取締役社長執行役員	高橋徹	常勤監査役	西村正昭
取締役専務執行役員	加藤幸生	監査役 (社外監査役)	今村實
取締役上席執行役員	関根正一	★ 監査役 (社外監査役)	深山小十郎
取締役上席執行役員	光富勉	(注) 1. ★印は平成22年6月29日新たに選任された社外監査役であります。 2. 退任監査役 社外監査役 武山知良氏は平成22年6月29日退任いたしました。	
取締役上席執行役員	青木豊		
取締役上席執行役員	吉田雅博		

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金受領株主確定日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、大阪証券取引所における株式の上場廃止の申請を決議し、同年3月23日に上場廃止の申請を行い、同年5月7日に上場廃止となりました。

公 告 方 法 日本経済新聞

### お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。